

米シンクタンク「戦略国際問題研究所」レポート

写真は日本平和委員会『平和新聞』2月25日号から。米戦略国際問題研究所(CSIS)「台湾有事」シナリオの生々しい報告書を抜粋して紹介する。

1月に公表された『次の戦争の最初の戦闘—中国軍の台湾侵攻を想定した机上軍事演習』の日本の関与と影響などについて。

報告書では「成功の条件」として、「米国は、日本国内の基地を戦闘行為に使用できなければならない」「日本は『要』となる。在日米軍基地

の使用なしに、米国の戦闘機・攻撃機は効果的に戦争に参加できない」と強調。「日本は、世界のどの国よりも多くの米軍基地と軍人を受け入れている。米国は、日本の主権領土であるにもかかわらず、これらの基地を運用しているのである。これらの基地が台湾に近く、近隣に代替基地がないため、中国の侵略に対する米国の対応の大部分は日本の基地から行われることを意味する」

「米国による基地の使用を拒否することは、70年にわたって日本の安全保障政策を支えてきた長年の日米同盟を崩壊させるリスクがある」「基本のケースは、…嘉手納、岩国、横田、三沢を含む在日米軍基地からの戦闘行動を許容すると仮定している。これらの基地は、米国にとって非常に大きな価値がある」

報告書は「日本は、2つの主要な方法で紛争に影響を与えることができる(1)米国が日本国内の基地から軍を運用することを認めること、および(2)自衛隊が直接介入すること」と明記。そして、自衛隊が参戦する「基本的なケース」は、日本から出撃した在日米軍基地の部隊が攻撃を受ける場合だとして、「日本政府が(1)米国に在日米軍基地へのアクセスを当初から自由に認める(2)自衛隊に対し、中国の日本領土への攻撃に対してのみ、中国軍と交戦するよう指示する(3)参戦後の自衛隊に、日本領域外での攻撃的な作戦を行うことを許可する、を想定している」

「日本の政府関係者は、日本に対する攻撃の準備が進行中であると思われる場合、敵対するシステムに対する先制攻撃は憲法上許容されると規定している。台湾戦争の勃発は、先制行動を正当化する環境を提供するかもしれない」「戦争への参加の承認を得るのは厄介かもしれないが、攻撃の引き金となる証拠の具体的な内容は法律で規定されていない。緊急事態下で、国会での多数派という優位性を背景に、政府がそのような宣言を得て、中国軍に対する作戦を開始することはありそうなことである。…その結果、日本は米国とともに最初から参戦する可能性がある」



(2023年3月5日)